

【鶴見区】令和4年第2回区づくり推進横浜市議員会議 議事録

開催日時	4年 6月 8日 午後3時20分 ～ 午後4時20分
場 所	鶴見区役所6階 8・9会議室
出席者	<p>【座 長】有村俊彦 議員</p> <p>【議 員：6名】井上さくら 議員、渡邊忠則 議員、尾崎太 議員、古谷靖彦 議員、東みちよ 議員（オンライン参加）、山田一誠 議員</p> <p>【鶴見区：25名】</p> <p>渋谷治雄 区長、檜山明子 副区長、市川裕章 福祉保健センター長、中村隆幸 福祉保健センター担当部長、相場崇 鶴見土木事務所長</p> <p>ほか関係職員</p>
議 題	<p>ア 令和4年度鶴見区の予算について</p> <p>イ 令和4年度鶴見区個性ある区づくり推進費予算について</p> <p>ウ 令和4年度個性ある区づくり推進費自主企画事業等執行計画について</p>
発 言 の 要 旨	<p>古谷 議員：災害時要援護者支援事業について、個別避難計画を作成することだが、地区の選定や人数などはどのようになっているか。</p> <p>高島 高齢・障害支援課長：健康福祉局と話をして、要介護5の方、身体障害者手帳1級の方、そしてエリア設定をした方で、モデルとして4つほどの単位町内会のご協力を打診したいと考えている。想定数は10人から20人程度となる。その中で、ひとり暮らしかどうかなどを聞き取りし、数を絞っていく。モデル事業として数が少なくなり過ぎるようであれば、健康福祉局と相談しながら対象を広げていきたい。</p> <p>古谷 議員：個別避難計画作成の規模感との兼ね合いにもよるだろうが、少ない数だとサンプルとして成り立たないことも考えられると思う。</p> <p>古谷 議員：独居の高齢者が増えており、自分がいつどうなるか非常に不安を持って日々の生活をしているという相談が多い。ひとり暮らし高齢者の支援については「必要な支援に繋がります」とされており、その支援の中には、例えばあんしん電話もあると思う。健康福祉局に聞くと、あ</p>

んしん電話の普及は全市で1,000件くらいしかないということだが、鶴見区ではどのぐらいか。また、普及が進まない原因は何か。

高島 高齢・障害支援課長：あんしん電話の設置件数については、いま把握していないため、後ほどお返りする（注：後日報告済み。R3末時点で、全市1,028件、鶴見区82件）。遠方でもご家族がいる方より、本当に単身の方は、あんしん電話に限らず、様々なサービスに繋がるまでのハードルが高いというところもあると思う。区としては、地域ケアプラザや民生委員も含めた日ごろの丁寧な見守りを通じて、本当に単身で孤立している方について把握したときに必要なサービスが提供できるよう、きめ細かに取組を進めたい。

古谷 議員：民生委員は非常に業務が多くなって大変だということも聞いており、機械で補えるものであれば活用できればいいと思う。あんしん電話については、費用がかかったり回線が必要だったりするほか、緊急の際に相談できる連絡相手を先に登録しておかないといけなかったりと、非常にハードルが高いと感じる。そこは、ひとり暮らしの方がまさに困っていることなので、制度設計として切り替えるべきではないか。

古谷 議員：末吉橋架替事業について、以前も指摘をさせていただいたが、工事に伴い、光や騒音や振動などで近所の方が苦勞されている。工事の関係者の方は丁寧に説明には来られたが、一方で、特に何も変わらないという指摘もあり、抜本的対応が必要だと思うがどうか。

相場 土木事務所長：末吉橋の工事については前回もご指摘をいただきしており、私どもとしても請負業者も含め、できる限りのことをやってきているつもりではある。しかし、振動等が出ているという事実はあるので、さらにどういうことができるか、道路局と協議をしながら検討できるところはしていきたいと思う。

古谷 議員：例えば二重サッシにして欲しいなど具体的な要望も出されているので、ぜひ局の方にも上げてほしい。

山田 議員：災害時要援護者名簿については、よい取組であり今後も進めてほしい。名簿の対象者は高齢者、障害者となっているが、災害時要援護者の定義となったとき、一般的には高齢者、障害者のほか、乳幼児、妊産婦、外国人などになってくると思う。実際に今この瞬間に災害が起きたときに、名簿の対象となっていない妊産婦、乳幼児など、行政とし

てどこまで状況を把握しているのか、そして、要援護者名簿があるような形で外部団体と情報共有できるようになっているのか。

高島 高齢・障害支援課長：災害時要援護者名簿としては、妊産婦、乳幼児までは把握していない。これは、条例上そういった形になっていないためである。災害時要援護者という概念として、地域の方に妊産婦や乳幼児などへの配慮についてお伝えするなど、区の間組としてやれることは進めていきたい。

山田 議員：乳幼児健診や訪問事業など日常の業務の中で区のこども家庭支援課などが把握している部分もあるかと思うが、おそらく個人情報の壁という問題になってくると思う。個人情報保護法制が改正され利用ルールが大きく変わるが、全ての人を取り残さないような体制づくりをしていくとき、制度づくりは局の方でやるとしても、それができた後は現場の皆さんがやっていくことになると思うので、いろいろ情報収集するなどの対応をお願いしたい。

渡邊 議員：防災活動推進事業の自助・共助推進事業の中で、マイタイムラインの推進については、どうなっているか。

武 総務課長：マイタイムラインについては、各自計画を立てておくことが避難行動に大変重要だということで、横浜市で進めている。周知については、ホームページやTwitterのほか、チラシなども公共施設に置かせていただいている。学校や自治会町内会などの防災講習でも、有効性について周知を図っている。

渡邊 議員：アプリをやってみたが、住んでいる地域の特徴や、行動についてわかるので、横浜市在住の方はぜひ始めてほしいと思う。

渡邊 議員：コロナ禍でどうやってイベントをやるかという話もあるが、鶴見駅の東口や西口の広場などでどのようなイベントが行われているか、わかれば教えてほしい。

末吉 区政推進課長：鶴見駅の西口東口は、様々なイベントでそれぞれ使われているかと思うが、私どもで把握しているものとしては、例年は入船公園で行われる「鶴見ウチナー祭」が、昨年度は鶴見駅東口でテイクアウト中心に実施された。また鶴見駅西口では、鶴見西口活性化委員会による「つるみ愛フェスティバル」がこの5月に開催されたというような事例がある。鶴見区内の団体が、西口東口を始めとする様々な場所で

イベントを行い、区を盛り上げるというのは非常に素晴らしいことであり、区役所も必要に応じてサポートしていければと考えている。

渡邊 議員：地域活性化に繋がる非常に大切な場所なので、しっかりやっていただきたい。

渡邊 議員：認可保育所が1園開所し、区内保育所等が117園となったとのことだが、定員割れなどの状況はどうか。

松浦 学校連携・こども担当課長：定員割れの状況は進んでいる。昨年10園オープンしており、今年は絞って1園としているが、鶴見区内での定員割れの施設数が58施設、人数でいうと405人となっている。

渡邊 議員：そうすると保育園事業者の方が大変だと思う。今までは区の方で割り当ててどうにかいっぱいになっていたものが、入らないということになると、ある程度柔軟に考えていかななくてはいけない。

井上 議員：地域防災拠点の追加備蓄スペースを確保するとのことだが、どこにどれぐらいの分量のものを追加するのか。感染症対策が新しい要素として加わっており、屋内であっても仕切りなどが必要だという議論がある。感染症対策として少しプライベート空間を作ることによって、女性の授乳や着替えのスペースの確保にもなるので、ぜひ進めてもらいたい。現状は、備蓄としては数が全然足りないという話もあり、そのあたりの方針や考え方を伺いたい。

武 総務課長：状況として、間仕切りなどの物を各拠点に入れていくこととなったため、備蓄のスペースがなくなってきている。そのために、くみ取り式のトイレ、これが各拠点でダンボール箱5箱ぐらいとなるが、その一時的な保管場所を区で用意できないかということ进行调整している。そのようにスペースが空いたところに、コロナ対策で必要なものなどを入れていこうということで、いま進めている。コロナ対策の関係物品の数が足りないことについては、その通りであり、局の方にも伝えている。

井上 議員：外国人意識調査を実施するとのことだが、結局それをどのように繋いでいくかだと思う。外国人の意識と、もう一つは外国人が比較的多く住んでいる地域での日本人の側の意識や問題感なども、拾っておくことが必要ではないか。そこから、なんとなく日常的に交流できるよ

うな場が育まれていくといいのではないかと思うが、事業をするにあたりどのようなところを繋いでいこうとしているのか。

末吉 区政推進課長：この調査については、昨年度基礎調査を行い、今年度は意識調査を外国人及び外国に繋がる方を対象に行う。やり方としては一人ひとりヒアリングのような形で、日常の困りごとや、行政に求めること、どこで行政情報を入手しているのかといったところを聞き、今後どういった形で支援していくのがいいか、うまく全般に生かしていきたいと考える。そういった中で、ご指摘のとおり、日本人側の意識や取組支援なども大事になってくるので、調査結果を踏まえてどういう取組ができるのかしっかり考えていきたい。

井上 議員：今のこの国際情勢の中で、ウクライナの方たちの受け入れなど横浜市としてもかなり手厚くやっている印象があるが、既に日本に来ている方たちへの支援もしっかりされていくようお願いしたい。

井上 議員：就任されて2か月ちょっとかとは思いますが、区長からみた鶴見区の特徴や課題感などについて、ぜひ伺いたい。

渋谷 区長：この間、事業の現場や、連合町内会長の皆さまとのお話を通しての印象を申し上げますと、地域の繋がりといったものが全市的には希薄になってきていると言われている中で、鶴見区の皆さんの地域の力、皆で地域の課題を解決していこうという思いのようなものが、とても強いと感じている。防災などは自助共助が非常に重要なポイントとなるが、まさに鶴見区は課題を解決するために地域・市役所・区役所との連携で進める土壌があると感じている。

一方で、様々な事業における課題ということであれば、それぞれ区民の方の価値観が様々であり、相反する意見も含めていろいろな見方、優先順位があることかなと思う。本日の会議でいただいた先生方のご意見については、まず区役所で対応できることは区づくり予算の中で対応していくこと、また、市全体で進めていくものについては、区役所として区民の皆さまに寄り添ってお話を伺いながら、どういう方向がいいのかということと一緒に考えたうえで、必要なものは局の方にきちんと繋げていかなければいけないということ、改めて認識した。今日いただいたご意見も含め、区長としてしっかりと鶴見区政を進めていきたいと思っている。

先だっの議員団会議でご説明した区政運営方針について、庁内の各

課、それから現場事務所も含め、各朝礼に私が行き運営方針の説明をしている。その中で職員には、チーム鶴見で取り組むことと、区民目線をしっかり大事にしてほしいこと、この二つを強調して伝えている。先生方とも、まさにチーム鶴見となって区政を進めていきたいと考えているので、よろしく願いしたい。

尾崎 議員：鶴見区の保育園や幼稚園など、そういった保育事業者による情報交換、情報共有など、そういった連携会議のようなものは行われているのか。

松浦 学校連携・こども担当課長：保育園と幼稚園は、幼保小連携会議というものが例年開催されているが、ここ2年ほどはコロナの関係で情報交換ができてない。保育園としては、全施設長会議を年3回行っており、行政からの情報提供や、エリアごとに保育園同士で結んでいるネットワークの中での情報共有がされているかと思う。幼稚園については、園長会議が不定期に開催されており、行政が直接連携しているわけではないが、園長同士の情報交換に区もときどき出席している。

尾崎 議員：保育園の会議の対象は、いわゆる認可保育園だけか。株式会社形式のような企業主導型の保育事業者も入っているのか。

松浦 学校連携・こども担当課長：施設長会議は、小規模も含めた認可保育園だけとなっている。

尾崎 議員：認可外を除くというのは、市や国の方針などで何か特別な考え方があるのか。というのも、どちらも地域の保育事業として、ご負担も多く、かなり頑張っていただいていると思うが、その違いについて確認したい。

松浦 学校連携・こども担当課長：区の利用調整や運営指導等の対象となるのが基本的に認可保育園であるため、その部分での違いかと思う。

東 議員：個別避難計画モデル事業については、実現可能性、それが本当にできるかどうかという検証などの、いろいろな目的があると思う。そうしたことを考えると、要介護度が比較的重度の方を抽出するだけでなく、要支援など様々なレベルの方を抽出した方が、実現可能性の検証ができると思うがどうか。

高島 高齢・障害支援課長：現時点で想定しているモデル事業での検証項目は個別避難計画対象者の抽出の基準や、作成の流れ、作成手順での課題、

記載する内容様式、ケアマネージャーなどの専門職あるいは地域の方との連携方法など、非常に多岐にわたっている。まずは1つ作ってみて、流れを1件でも2件でもやってみて検証しようというのが健康福祉局のスタンスであり、私どももそこをまず考えている。ご指摘の通り、比較的要介護度が軽度の方から取り上げるという考え方も当然あるかと思うが、今回区と局で打ち合わせた中では、まず本当に浸水等があったときに、要介護度が高く逃げるのに困ってしまう方を助けるにはどうしたらいいかというところを、一度丁寧にやってみるというのが趣旨となっている。

東 議員：実際に見守りにあたっている民生委員の方々からは、重度の方は既にケアマネージャーなどいろいろな支援が入っているが、比較的軽度の方や要支援レベルの方は見守りが入っていないので状態が把握できないというご意見もいただいている。段階的に、そういう方にも今後継承していくのかと思うが、見守りの介入という点ではそういった考え方もあるのではないか。

東 議員：鶴見区地域自立支援協議会について、構成員の中に民間の支援団体などは入っているのか。

高島 高齢・障害支援課長：大人と子ども両方の障害児者の関係の会議となっており、民間という形では、例えば子どもであれば放課後等デイサービスや、大人でいえば通所先など、施設等を運営しているNPO法人などは入っている。

東 議員：最近、担い手が高齢化で継続できないということが原因で障害児者のための連合会が解散してしまい、鶴見区の障害児たちの成人式などがなくなってしまったという、区にとっては非常に残念なことが生じている。そうした担い手育成という観点で、今まで研修などでサポートされていたのか。

高島 高齢・障害支援課長：自立支援協議会でも当事者の方やそのご家族の声をしっかり聞いていきたいというところは、近年話題として出ている。今回の障害者団体連合会の解散については、もっとできたことがあったのではないかという反省もある。今後とも、皆さんと情報交換や意見交換をしながら、当事者の方やそのご家族などの団体を支援していく取組は、真摯に続けさせていただきたいと思っている。

東 議員：保護者の方たちも本当に残念な思いでいらっしゃるので、今後

	<p>そういった担い手の方が復活することを期待している。</p> <p>東 議員：横浜市では今年度からヤングケアラーの調査などを始めており、区内の学校などでも聞いてみたところ、やはりヤングケアラーと思われる子ども達が一定程度いることがわかった。学校でも、どこに相談していいかわからないという声もあるが、区ではそうしたヤングケアラーに関する相談も受けられるか。</p> <p>齊藤 こども家庭支援課長：子どもに関する相談として区のこども家庭支援課で受け、その内容について必要な機関に繋いでいきたいと考える。</p> <p>東 議員：ヤングケアラーという考え方、言葉自体が比較的まだ周知されておらず、どこに相談していいかわからないというところもあるかと思うが、市も調査と普及啓発を今後やるということなので連携して進めてほしい。</p>
備 考	